

(2) 6つのパターンまとめ

	教育内容	教育環境	学校規模・学級規模	通学環境	長期的な生徒数の増減			整備コスト等	
					谷和原中のオーバー (2024(H36)年まで)	ピーク時 (2027(H39)年まで)	長期的の推計 (2032(H44)年まで)		
1. 既存の4中学校の施設規模を前提とした現計画に沿った適正配置のパターンの検討									
〈パターン1〉：中学校区見直し既存4中の4中案 	メリット	—	—	みらい平地区を3つの中学校で分散し、既存地区の減少をカバー	—	標準規模校2校 (伊奈中学校:18学級) (伊奈東中学校:15学級)	標準規模校3校 (伊奈中学校:22学級) (伊奈東中学校:15学級) (谷和原中学校:15学級)	標準規模校3校 (伊奈中学校:19学級) (伊奈東中学校:12学級) (谷和原中学校:14学級)	既存施設をそのまま使用するため、コストがかからない
	デメリット	3つの中学校に分散するみらい平地区の生徒については、分散などにより、不登校等の生徒指導上の諸問題につながる事象等が懸念される	3つの中学校に分散することで教育環境が大きく変化するみらい平地区について、生徒への心理的負担等が懸念される	3つの中学校区で分担する必要があるため複数の学校に分散してしまう	3つの中学校区に分かれ、学区が歪でわかりにくい学区になる 最寄りの中学校に通えず、離れた中学校に通学する生徒が発生する	小規模校2校 (谷和原中学校:10学級) (小絹中学校:8学級)	小規模校1校 (小絹中学校:7学級)	過小規模校1校 (小絹中学校:6学級)	—
2. 既存の4中学校の学区を前提とした現計画に沿った適正配置のパターンの検討									
〈パターン2〉：既存1中増築+既存3中の4中案 	メリット	既存の学校区で対応することにより教育内容の継続性が担保できる	既存校を活用することで慣れ親しんだ学校での教育活動の展開が可能となる	みらい平地区を分担する伊奈中学校と谷和原中学校では長期的な標準規模化が可能となる	既存の学区の枠組みを、変更せずに対応でき、子どもへの負担が軽減できる	標準規模校2校 (伊奈中学校:21学級) (谷和原中学校:16学級)	標準規模校2校 (伊奈中学校:24学級) (谷和原中学校:23学級)	標準規模校2校 (伊奈中学校:23学級) (谷和原中学校:19学級)	谷和原中学校敷地内での増築で対応できるためコストを最小限に抑えることができる
	デメリット	—	現在の生徒数の減少傾向により生じることが予測される空き教室などへの対応が必要になる	現在の生徒数の減少傾向への対応が必要となる	現在の通学環境の課題の改善に向けた検討が今後も必要となる	小規模校1校 (小絹中学校:8学級) 過小規模1校 (伊奈東中学校:6学級)	小規模校1校 (小絹中学校:7学級) 過小規模1校 (伊奈東中学校:5学級)	過小規模校2校 (伊奈東中学校:4学級) (小絹中学校:6学級)	増築の規模に応じてコストがかかる
〈パターン3〉：小学校活用+既存4中の4中案 	メリット	既存の学校区で対応することにより教育内容の継続性が担保できる 隣接型の小中一貫教育が可能となる	現在の学校を活用することで慣れ親しんだ学校での教育活動の展開が可能 谷原小学校の空き教室の有効活用化が図れる	みらい平地区を分担する伊奈中学校と谷和原中学校(増築することで)では長期的な標準規模化が可能となる	既存の学区の枠組みを、変更せずに対応でき、子どもへの負担が軽減できる	標準規模校2校 (伊奈中学校:21学級) (谷和原中学校:16学級) 谷原小学校の空き教室(4教室)を活用	標準規模校2校 (伊奈中学校:24学級) (谷和原中学校:23学級) 4教室を増築するなど状況に応じた対応が可能	標準規模校2校 (伊奈中学校:23学級) (谷和原中学校:19学級)	不足分を増築するため、建設コストは抑えられる
	デメリット	—	現在の生徒数の減少傾向により生じることが予測される空き教室などへの対応が必要になる	小学校の学校再編と関連するため、実施の時期が不透明	現在の通学環境の課題の改善に向けた検討が今後も必要となる	小規模校1校 (小絹中学校:8学級) 過小規模1校 (伊奈東中学校:6学級)	小規模校1校 (小絹中学校:7学級) 過小規模1校 (伊奈東中学校:5学級)	過小規模校2校 (伊奈東中学校:4学級) (小絹中学校:6学級)	小学校の規格(椅子や机、トイレ等)が中学校と異なるため、必要に応じた改修が必要となるため、その規模に応じたコストがかかる

	教育内容	教育環境	学校規模・学級規模	通学環境	長期的な生徒数の増減			整備コスト等	
					谷和原中のオーバー (2024 (H36) 年まで)	ピーク時 (2027 (H39) 年まで)	長期的の推計 (2032 (H44) 年まで)		
3. みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設する適正配置の 패턴の検討									
<p>〈パターン4〉：新設1中+既存4中の5中案</p> 	メリット	既存の学校区を大きく変えずに対応することにより教育内容の継続性がある程度担保できる	—	—	小学校区を基本とした学区の構成ができる	—	—	—	—
	デメリット	過小規模校・小規模校化が進むことで望ましい教育(対話的・多様性のある教育)の提供が難しくなることが懸念される。	既存地区における空き教室の増加と新設校における特別教室の利用の競合などが懸念される	新設校では過大規模校... 既存校では全ての中学校で過小規模となることが懸念される	現在の通学環境の課題の改善に向けた検討が今後も必要となる	大規模校1校 (新設中学校:25 学級) 小規模校2校 (伊奈中学校:9 学級) (小絹中学校:8 学級) 過小規模2校 (伊奈東中学校:6 学級) (谷和原中学校:4 学級)	過大規模1校 (新設中学校:36 学級) 小規模校2校 (伊奈中学校:7 学級) (小絹中学校:7 学級) 過小規模2校 (伊奈東中学校:5 学級) (谷和原中学校:4 学級)	過大規模校1校 (新設中学校:33 学級) 過小規模校4校 (伊奈中学校:6 学級) (伊奈東中学校:4 学級) (谷和原中学校:3 学級) (小絹中学校:6 学級)	開校して4年後に生徒数がピークとなる予測の中で、新設費用約 87 億をかける必要があるか
<p>〈パターン5①〉：新設1中+既存2中の3中案</p>  <p>パターン4の改善案として過小規模校同士を統合</p>	メリット	—	—	—	小学校区を基本とした学区の構成ができる	標準規模校1校 (伊奈中学校:14 学級)	標準規模校1校 (伊奈中学校:12 学級)	—	—
	デメリット	小規模校化が進むことで望ましい教育(対話的・多様性のある教育)の提供が難しくなることが懸念される	既存地区における空き教室の増加と新設校における特別教室の利用の競合などが懸念される	既存地区の中学校区を統合しても、長期的にみると小規模校となることが予測される一方、新設校では過大規模校になることが予測される	伊奈中学校では6つの小学校で構成される学区となるほか、遠距離通学となる地区が大幅に増える	大規模校1校 (新設中学校:25 学級) 小規模校1校 (谷和原中学校:11 学級)	過大規模校1校 (新設中学校:36 学級) 小規模校1校 (谷和原中学校:10 学級)	過大規模校1校 (新設中学校:33 学級) 小規模校2校 (伊奈中学校:10 学級) (谷和原中学校:9 学級)	開校して4年後に生徒数がピークとなる予測の中で、新設費用約 87 億をかける必要があるか
<p>〈パターン5②〉：新設1中+既存2中の3中案</p>  <p>パターン4の改善案として過小規模校同士を統合</p>	メリット	—	—	—	小学校区を基本とした学区の構成ができる	標準規模校1校 (伊奈中学校:14 学級)	標準規模校1校 (伊奈中学校:12 学級)	—	—
	デメリット	過小規模校・小規模校化が進むことで望ましい教育(対話的・多様性のある教育)の提供が難しくなることが懸念される	既存地区における空き教室の増加と新設校における特別教室の利用の競合などが懸念される	既存地区の中学校区を統合しても、長期的にみると小規模校となることが、新設校では過大規模校となることが予測される	伊奈中学校では6つの小学校で構成される学区となるほか、遠距離通学となる地区が大幅に増える	大規模校1校 (新設中学校:28 学級) 小規模校1校 (小絹中学校:8 学級)	過大規模校1校 (新設中学校:39 学級) 小規模校1校 (小絹中学校:7 学級)	過大規模校1校 (新設中学校:36 学級) 小規模校1校 (伊奈中学校:10 学級) 過小規模校1校 (小絹中学校:6 学級)	開校して4年後に生徒数がピークとなる予測の中で、新設費用約 87 億をかける必要があるか